

## 出張報告書

令和4年7月28日

幹事長

文野 慎治 殿

出張者氏名 文野 慎治

下記のとおり報告します。

1. 出張先 自治体議員セミナー(東京国際フォーラム)

2. 出張日時 令和4年7月20日～令和4年7月21日

3. 出張用務（宿泊を要する場合はその事由）

自治体議員セミナーに出席

4. 旅 費

【1】セミナー参加費（一般12,000円×2講座） 24,000円

【2】旅費

宿泊費 9,504円

航空券（関空～羽田 往復） 30,120円

電車代（熊取～関空 往復） 920円

（羽田～有楽町 往復） 1,256円

計 65,800円

5. 報 告

下記の自治体議員セミナーを受講した。

- ① 女性の視点からの議会改革
- ② 次を見据えた生活困窮者対策

（詳細な講義内容は次頁に示す）

出張報告書別紙-1

日時	令和4年7月20日 14:00～16:00
タイトル	女性の観点からの議会改革 ～男性議員・女性議員共に学ぼう～
講師/	ウーマンシフト代表 台東区議会議員 本目 さよ 氏

☆届きづらい女性の声を政治につなぎ、1つずつ実現

○・2015年8月WOMAN SHIFTを立ち上げ、2022年4月に一般社団法人化。超党派の議員及び一般市民のネットワーク。

⇒政治の世界での女性比率は低く、特に地方議会では20代～30代の女性議員比率は1%に達していない。

○地方議会に女性議員は何人？ 7人/32人(21%)台東区

- ・女性の政界進出が進まない原因は、「議員活動と家庭生活の両立の難しさ」(35%)  
「政治は男のものという世の中の価値観」(34%)、「男は外で仕事、女は家事・育児という性別役割分担意識」(31%)が3割以上。

○政治の世界の多様性の欠如

- ・若手が少ない ・女性が少ない ・若手×女性が少ない ・2期目の壁(3割が断念)

○ハラスメントに対する対応

- ・議会内でのハラスメントが起きないように予防&起きてしまった時の対策。
- ・候補者男女均等法について 2018年5月施行 2021年改正
- ・研修を職員・議会で実施、懲罰規則(条例)の制定、ガイドライン作成
- ・住所公開を義務付けていないか？

\*議員の申出により地区名以下を記載していない場合がある。

- ・出産前後の休み⇒全国市議会議長会の標準会議規則では記載されている。
- ・旧姓利用できるか？
- ・持病、子育て、介護などの事情にどう対応するか？

\*議員活動の継続性について想像して下さい。

・デジタル活用(みんなにやさしいDX)

⇒災害時、感染症拡大時にも適用できるデジタル技術を活用したオンライン議会という手段は必要では？

\*ただし、本会議については地方自治法でオンラインでは認められていない。

まとめ

- ・現役の議員経験の長い講師から、女性目線からの議会改革の提言を熱く語って頂きました。近年、議員のなり手不足などが問題化している状況下で、男女問わず若い世代の政治への無関心と合わせ、議会が住民の皆さんにとってより身近で、自らが参加するものと意識を高めていく事の重要性を、現役議員として改めて認識をしました。

出張報告書別紙-1

日時	令和4年7月21日 14:00~16:00
タイトル	次を見据えた生活困窮者対策 ~ポストコロナこそが正念場~
講師/	反貧困ネットワーク 事務局長 瀬戸 大作 氏

講師の瀬戸氏は、昨年新型コロナ災害緊急アクションを設立。コロナ禍において「駆けつけ型の緊急支援」に奔走。600人を超える生活困窮者支援を行い、「困窮は自己責任ではない」と訴える。コロナ禍で浮き彫りになった貧困の闇。多くの生活困難者がSOSを出す。

ワクチン接種が進み一抹の光は見えだしたものの、雇用情勢の厳しい状況は続き更なる支援が求められる。ポストコロナを見据えて生活困窮者対策・支援のあり方を現場で活動する目線からの講義であった。

支援の内容については、・住まいの支援・貧困ビジネス規制・生活保護費の増額・自立支援との結合。また、現実を知ってもらうため、可視化の重要性を指摘された。

行政側の問題として、ケースワーカーが若すぎ、窓口が会計年度職員が多く専門の福祉職がない問題やパソナなど民間委託が進み、福祉の現場が荒れている問題を提起した。

講義中にも、講師の携帯電話に区役所の福祉担当者から連絡があり、生活困難者とのやり取りの報告に対し、交渉し対応を求める緊迫感ある講師自らの熱い思いを感じる講義でした。